

EU と安全保障

共通の安全保障及び防衛政策を発展させることは、欧州の数十年前からの目標でした。1993 年の欧州連合条約(マーストリヒト条約)において、まず、共通の外交安全保障政策を構築し、その後、「共通防衛へとつながり得る共通防衛政策の漸進的形成に言及する」と規定されました。

■ 欧州安全保障・防衛政策(ESDP)

1999 年と 2000 年に開催された欧州理事会において危機的状况において意思決定が行えるように、軍および警察の分野において欧州安全保障・防衛政策(ESDP)のための特別な機構が設立されました。その内容は以下のものです。

- ① 欧州の安全保障のための共通の枠組みであるが、(まだ、)共通防衛政策ではない。
- ② 危機管理に焦点を当てた恒久的な軍事的・民政的枠組み
- ③ 限定された枠組みにおいては北大西洋条約機構(North Atlantic Treaty Organization: NATO)と連携を保つが、基本的には NATO から独立した EU 部隊
- ④ 欧州の軍隊を創設することが目的ではない。

軍事力に関しては、紛争回避と危機管理のために、文民と軍事の能力を併せ持つことを決定し、2003 年までに、最高で 5,000 人の警察感を国際コミッションに派遣できるよう決定しました。(緊急対応部隊)

2004 年、1,500 人規模の戦闘グループという概念が導入され、一国のみ或いは数か国により構成される戦闘部隊の構成が可能となっています。(緊急対応部隊から戦闘グループへ)

豆知識 破綻した単一の欧州軍の設立

- 1950 年 10 月に、フランスの主総ルネ・プレヴァンは、「単一の欧州軍を設立し、東側諸国の脅威に対し、西欧諸国が共同で防衛にあたる」という構想を提唱しました。(「プレヴァン・プラン」)
- 当時、西ドイツの再軍備に関し、周辺諸国から不安の声が上がっていました。そこで、単一の欧州軍に西ドイツを参加させることで、西ドイツに国防権を与えず(=軍隊を作らせな)に、西ドイツを防衛するというものでした。
- プレヴァン・プランは、アメリカの支持を得て、1952 年 5 月 27 日に、フランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの 6 か国にて条約の調印がなされました。
- しかしながら、フランス国民議会が批准を拒否したために、条約は未発効に終わりました。

本書は、情報提供のためのみに提供されるものであり、新たな資料によりその全体について修正、更新または差替されることがあります。本書に含まれる情報は、信頼できると信ずべき情報源から入手されるものではありませんが、その正確性または完全性について何らの表明をするものではありません。本情報の正確性または当社の見解の有効性へ依拠される方は、自己の責任においてそれを行うことになります。

本書は、金融商品（有価証券を含みますが、これに限られません）の取得の申込またはその引受もしくは買付の申込の勧誘を目的とするものではなく、また金融商品の取引条件の最終的な提示を意図したものではありません。本書に記載されるいかなる表示も三田証券会社またはその関係会社が取引を締結することを約束するものとして解釈されるべきではありません。三田証券会社および、またはその関係会社が本書に基づいて取引を行うことはありません。

三田証券会社またはその関係会社は、本書から発生した誤解について一切の責任を負いません。また、三田証券会社及びその関係会社は、本書に基づいて投資家がなす決定から発生した財務上その他の結果に関して、いかなる受託者責任または賠償責任も負いません。投資家は、リスクを自ら評価し、且つこの点について必要な範囲で自己の法律上、財務上、税務上、会計上またはその他専門分野の自己の助言者から助言を受ける必要があります。

投資家は、特に、本書に記載する金融商品を引受、買付且つ保有する場合、一定の状況においては本金融商品の償還価値・強制買戻価格が額面金額・当初投資金額を下回る場合があり、ゼロとなる可能性もあることを認識する必要があります。

商号等	三田証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 175 号
本店所在地	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 3-11
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金	5 億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和 24 年 7 月
連絡先	03-3666-0011 又はお取引のある支店にご連絡ください。